

〈研究ノート〉

市民活動団体における社会構築学習の分析枠組み

——組織活動を通じた団体成員の学習——

渡 辺 恵

市民活動団体における社会構築学習の分析枠組み

——組織活動を通じた団体成員の学習——

渡 辺 恵

1. 問題の設定

近年、福祉国家政策の失敗、市場の失敗が言われ、そうした中で、社会サービス主体としての市民活動団体の役割が重要になってきている(高橋 2001)。こうした市民活動団体に対する期待の1つとして、公共性の創出がある(山岡 1997, 佐藤 1998, 田中・樋口 1999)。個人主義化が徹底される中で、市民活動団体は、新たな社会的つながりをつくり、身近な生活課題を、そこに関わる人々にとって共通の社会的課題として形成し、その課題を解決していこうとする公共的な空間を生み出す担い手として見なされている。

では、こうした公共的な空間はどのような経緯で創出されるのだろうか。公共的な空間を生み出す契機は、市民活動団体における学習にあるとする見方がある。昨今の生涯学習や社会教育、NPOに関する研究では、市民活動団体が生み出す公共的な空間とそこでの学習が重要な研究課題になっていると言える。NPO研究では、この公共的な空間の創出を、組織論、運動論、もしくは地域社会論のなかで捉える傾向がある(吉原 2000, 長谷川 2000, 仁平 2001)。そのため、学習の重要性が指摘されながらも、学習に着目した研究が十分に行われているとは言えない。

生涯学習論や社会教育論では、市民活動団体の学習をNPO研究よりもより直接的に取りあげている。その取りあげ方は、次のようである。市民活動団体が行っている講座や学習会に着目

し、市民活動団体は個人の生涯学習を支援する場を提供するものであると論じている(佐藤 1998, 田中・樋口 1999)。つまり、生涯学習論や社会教育論では、学習機会という観点から市民活動団体の学習を捉えていると言える。さらに言えば、生涯学習論や社会教育論は、そうした学習を、個々人が自己実現をしていくための学習、つまり個人的学習という観点から論じていると見て取れる。

しかし、社会サービス主体としての市民活動団体は、個人に対して生涯学習機会を提供することを目的としているわけではない。市民活動団体の多くは、ある特定の社会的課題を解決することを目的とし、その課題解決方法の1つが講座といった学習機会の提供であると言える。つまり、市民活動団体における学習は社会的課題を解決するための手段である。したがって、市民活動団体における学習がある特定の社会的課題を解決していくための学習であるという点で、団体における学習を、生涯学習論が言うところの個人的学習としてではなく、社会的学習として捉えて論じていくことが重要になるだろう。

さらに言えば、市民活動団体における学習は、学習機会の提供という部分だけではないだろう。市民活動団体における学習のより重要な部分は、活動を通じての団体成員の学習過程にあると考えられる。市民活動団体は、共有する生活課題に対する市民一人ひとりの自発的な活動に基盤をおくことによって成り立っている(山岡 1997)。このことから、団体がある特定の社会的課題を解決するためには、より人的資源に依存する傾向があると見ることができる。しかし、そこに関わる人々は必ずしも生活課題を解決す

る専門家であるとは限らない。さらに、そこに
関わる人々の動機や課題認識は多様であり（早
瀬 1997）、必ずしもすぐに課題解決のための
組織活動に動員できるわけではないだろう。し
たがって、市民活動団体がその社会的課題を解
決していくためには、活動を通じて成員が学習
していくことが重要になる。具体的に言えば、
活動を通して、団体の活動に関わる人々と現状
の生活課題について共有化し、その課題を解決
する方法を成員が学んでいく過程が必要とされ
る。つまり、市民活動団体における学習を論ず
るには、学習機会の提供に着目するのではなく、
成員の学習過程に着目していくことがより重要
であると思われる。

ところで、生活課題を共有し、そのための課
題解決方法を創り出していく過程は、社会づく
りの過程であると捉えることができるだろう。
そこで、本研究では、市民活動団体における団
体成員の学習を、「社会づくり＝社会構築」のた
めの学習として捉え、論じていくことにする。
社会構築とは、ある特定の生活課題を共通する
社会的課題として捉え、その課題解決のために
必要な社会関係を築き、その関係を基に社会制
度（価値、行動様式、仕組み）を構築していく
過程のことである。本稿では、社会構築学習を、
市民活動団体の活動を通じて団体の成員が「あ
る特定の社会的課題を解決するために必要とさ
れる社会づくりの仕方を学習していくこと」と
定義づけることにする。なお、従来では、社会
参加学習と名付けられることがあった（佐藤
1998、白石 1999、田中・樋口 1999）。社会
参加学習では、個人が社会参加していくための
個人的学習を論じる傾向にあると言える。しか
し本研究では、個人的学習ではなく、市民活動
団体の組織活動を通じた成員の社会構築のため
の社会的学習に着目するため、社会参加学習で
はなく、社会構築学習と名付けた。

それでは、社会サービス主体としての市民活
動団体の成員は、活動を通じて、どのような契
機で、そしてどのような過程を経ながら、社会
構築のための学習を行っているのだろうか。本研
究では、市民活動団体における活動を通じて、

特定の社会的課題解決に向けた成員の社会構築
学習過程を明らかにしていくことを目的とする。
このことを明らかにするために、本稿では、市
民活動団体における成員の社会構築学習を分析
する枠組みをつくることを目的とする。

この社会構築学習の分析枠組みをつくるにあ
たって、次の作業が必要であると考えられる。
それは、市民活動団体がどのような社会的な位
置づけであるかを明らかにするための分類枠組
みを構築することである。というのは、市民活
動団体がどのような指向性の基、組織活動を行
っているかにより、課題解決に向けた社会構築
の内実が異なり、そこで必要とされる成員の学
習も異なってくると考えられるためである。つ
まり、市民活動団体の社会的位置づけを明らか
にすることが成員の社会構築学習を分析する際
の重要な要素となる。

2. 「社会サービス」「セクター」「第三セクター」

社会サービス主体としての市民活動団体の分
類枠組みを構築する上で、その手がかりとなる
だろう3つの概念、「社会サービス」、「セクタ
ー」、そして「第三セクター」を確認していく作
業からはじめることにする。ここで論ずる社会
サービス主体とは社会サービスを供給する実際
の行為者（actor）のことであり、その行為者は
個人ではなく、集団として捉えていく。

2-1. 「社会サービス」

まず、「社会サービス」の概念を検討する。社
会サービスは、学校教育、保健医療、社会福祉、
環境保全といった「公益性の高い財・サービス」
と定義づけられることがある（電通総研1996）。
「公益性の高い」という意味は、不特定多数の
人々に利益をもたらすということになるだろう。
理念的に見れば、「公益性」は社会サービスを考
える上で重要な指標である。

この「公益性の高い」という定義づけは、行
政機関による様々なサービスを前提としている
と見ることができる。戦後の高度経済成長の頃
から90年代初頭まで、日本社会では、福祉国家
という理念のもと、国家施策として、社会福祉

や教育、社会的インフラなどの基本的ニーズに対するサービス提供が行われてきた。当然のことながら、そのサービスを供給する主要な担い手は行政機関などの公共機関であり、不特定のより多くの人々にとって利益をもたらすサービスが優先されてきたと言える。しかし、近年、教育や社会福祉などのサービスは、民間の営利、あるいは非営利の組織や団体などに取って代わられつつある。経験的には、それらによるサービスもまた社会サービスとして位置づけられている。問題なのは、民間における社会サービスの考え方が、公共機関における社会サービスのそれとは異なっていることである。民間の組織・団体における社会サービス供給の考え方は、「不特定多数の人々にとっての利益＝公益性」よりも、生活課題に対するサービスを自由に選択できることにおかれている（高橋 2001）。結果として、特定の人々にとって必要とされるサービスを提供することになる。したがって、「公益性」という観点では、現状の社会サービスすべてを包含することが困難であると言える。

社会サービス主体に即して言及すれば、社会サービスを「公益性」の観点から捉えていくことは、公共機関以外の社会サービス主体を多く取りこぼすことになる。このことは、本研究の対象である市民活動団体の大部分が含まれなくなるという問題を生じさせる。また、それ以上に、社会サービスの供給とその主体の現状を把握する場合には、より重大な欠陥となるだろう。というのは、1990年代頃から、特に社会福祉や環境保全の分野などでは、社会サービス供給を行う中心的な主体が公共機関から、民間の非営利あるいは営利の団体・組織に移行しつつあり、そうした主体の役割が社会的に重要になってきているためである（山岡 1997）。

そこで、本研究では、社会サービスを「生活をしていく上で、複数の人々が抱える共通の生活課題を解決する、あるいは生活の質を向上するための様々な手段（財・サービス・資源管理など）」と広い意味で捉えておくことにする。このように定義づけることにより、社会サービス主体として、民間の営利、非営利組織や団体な

どを分析対象として含めることができる。さらに、地縁や家族・親族といった社会的ネットワークからなるインフォーマルな集団も社会サービス主体として含むことができるだろう。

2-2. 「セクター」

次に、「セクター」の概念を確認していくことにする。社会サービス主体が社会サービスの実際の担い手であるのに対して、「セクター」は社会サービス供給の特性を基に、社会サービス主体を分類する領域概念である。つまり、「セクター」は社会サービス主体を位置づけることができる。このセクターという概念を導入することで、社会サービス主体を総体としてではなく、個々の行為者として捉え、分析していくことが可能になるだろう。例えば、市民活動団体の実態はその形態から見ても、社会サービス供給のあり方から見ても、かなり多様なものである（電通総研 1996、山岡 1997）。こうした多様性の実態を持つ市民活動団体を、一枚岩的にとりあげて分析するのではなく、特定のセクター内におけるそれぞれの社会的位置づけを明確にした上で、その特性を分析していくことができる。多様な社会サービス主体を分析する際の、重要な手がかりとなる概念であると思われる。

では、社会サービス主体はいくつのセクターに分けることができるのだろうか。社会サービスを「複数の人々が抱える共通の生活課題を解決する手段」と定義づけるならば、その社会サービスの供給特性から4つのセクターに区分することができる（Pestoff 1998）。行政セクター、市場セクター、コミュニティセクター、第三セクターの4つである。行政セクターは、政策を通して、公的ないし法定のサービスを人々に供給するという特性を持つ。この行政セクターを構成する社会サービス主体は、政府、行政組織、公共団体などの公共機関である。市場セクターは、営利を目的とし、社会サービスを商品として人々に販売するという特性を持つ。このセクターは、企業によって構成される。コミュニティセクターは、血縁や地縁などの第一次ネットワークを通じてサービスが供給されると

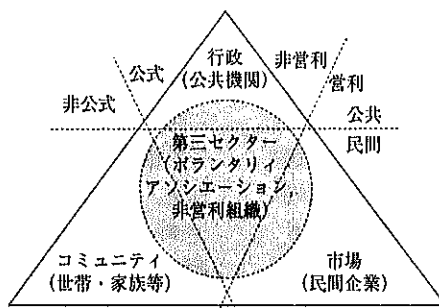
いう特性を持ち、家族・親族、世帯、友人グループなどの社会サービス主体からなる。第三セクターでは、民間による公式化された非営利のサービス供給がなされるという特性を持つ。このセクターは、上記の3つのセクターに位置づけられないものの残余部分として分類されることが多い (Pestoff 1998)。というのも、第三セクターという用語が、行政でも市場でもない、社会サービス供給における第三の役割を持つひとつの領域として認知されてきたためであると考えられる (山岡 1997)。ちなみに、このセクターの社会サービス主体としては、社会福祉法人や財団・社団法人、NPO法人などの法人格を持つ非営利組織、市民活動団体、消費者生活協同組合などのボランティア・アソシエーションがあげられる。

2-3. 第三セクター

社会サービスを4つのセクターに区分すると、本研究の対象である市民活動団体は、第三セクターを構成する社会サービス主体であることがわかる。そこで、この第三セクターの特性を、ベストフの議論を基に、さらに詳しく見ていくことにする。第三セクターは、先にセクターの概念を確認する作業で見えてきたように、行政セクターや市場セクターと対立するセクターとして捉えられる傾向がある (山岡 1997, Pestoff 1998)。こうした見方に対し、ベストフは第三セクターについて以下のような捉え方を行っている。

ベストフは、第三セクターと他の3つのセクターとの関係を、図1の「社会サービス供給の三角形」で表している (1998:48)。社会サービス供給を三角形で表し、それぞれの角に行政、市場、コミュニティセクターをおき、その真ん中の灰色円に第三セクターを配置している。ここから見て取れるように、ベストフ (1998) は第三セクターを他の3つを媒介するセクターとして捉えている。第三セクターの媒介する特性とは、他の3つのセクターとの間に明確な境界線を持ち、独立した領域をつくるのではなく、他のセクターと密接な連関を持ち、それぞれのセクターが持つ資源や情報を別のセクターに媒介するという特性である。つまり、第三セクターは他の3つのセクターから複合的な影響をうける領域である。具体的に言えば、第三セクターにおける社会サービス主体は、他のセクターから社会資源を調達したり、場合によっては複数のセクターからの社会資源を混ぜ合わせたりする。また、サービス供給では、行政機関や企業など、他のセクターの社会サービス主体と協同して行うこともある。

円のなかで、それぞれのセクターに接近している部分は、他のセクターと重なり合う部分であり、両者の間に明確な線を引くことが困難であるという特性を持つ。ベストフは、この重なり合う部分では、重なり合った他のセクターからの影響により、そのセクターと第三セクターとの間に緊張関係が恒常的に存在すると述べている (1998:54)。例えば、コミュニティセク



(出典: Pestoff 1998:48)

図1 社会サービス供給の三角形

ターと第三セクターの重なり部分にある社会サービス主体では、その主体がコミュニティセクターにおける仲間集団になるか、第三セクターにおけるボランティア・アソシエーションという機能的集団になるかといった緊張関係が見られる。

このように、ベストフ（1998：54）は第三セクターを他のセクターを媒介する特性を持つものとし、媒介セクターとして捉えることの意義を次のように述べている。ちなみに、この意義はアメリカにおける第三セクターに関する研究の現状を基に提示されているが、おおむね日本の現状にもあてはまるだろう。

- ①第三セクターの組織が持つ役割を、経済的な側面だけではなく、社会的政治的側面にも目を向け、その重要性を指摘することができる。
- ②第三セクターの媒介的役割を、国家や市場との関連だけでなく、インフォーマルなコミュニティ分野との関連でも強調する。
- ③明確に分離されたセクター間の補完や同化過程よりむしろこのセクター組織が利用できる資源の相乗的混合や理論的根拠を強調する。
- ④セクターの周りに境界を設定しようとしたり、その大きさを位置づけたりするよりもむしろ、媒介組織がハイブリットとして行動しさまざまな資源をかみ合わせ、さまざまな分野を結びつけるきわめて多様なやり方の認識へ結びつける。

（Pestoff 1998：54）

上記における意義のうち、②に関しては、日本のNPO研究とは若干異なると言える。というのは、コミュニティセクターと第三セクターの関係についての、地域住民組織や市民運動、市民活動団体をテーマとした社会学的分析では、第三セクターにおける組織をコミュニティセクターの延長線上に位置づける傾向が見られるためである（越智 1986, 吉原 2000）。ただ、このことを踏まえたとしても、日本でもやはり、他のどれか1つのセクターとの関連性から第三セクターの特性を捉える傾向があると思われる。

以上のことから、第三セクターを媒介セクターとして捉えることの意義は、第三セクターを構成する社会サービス主体がもつ多様性と混合性の特性をより明確にとらえていくことができるということにあると考えられる。最後に、本研究における、こうした捉え方の意義を確認しておくことにする。

まず、1つ目は、新たな分析的枠組みを構築するのに重要な示唆が得られることである。他の3つのセクターとの緊張関係を考慮することで、第三セクターの社会サービス主体の1つである市民活動団体を、行政、市場、コミュニティの3つの指向性を指標にした複合的な観点から分析する枠組みを構築することができるだろう。ちなみに、これまでのNPO研究では、第三セクターを特定の領域と対立的に捉えられてきたため、官僚制-非官僚制、あるいは公共性-私事性といった、一對の軸の観点から分析する枠組みが提供されてきたと言える（長谷川 2000, 仁平 2001）。

2つ目は、先の分析枠組みを用いることで、個々の市民活動団体の変化を分析していくことができるようになることである。つまり、1つの組織における目標の変化や社会資源の組み合わせの変化など、その組織活動を動的に分析していくことが可能になるだろう。

3つ目は、市民活動団体の社会的、政治的、経済的機能を複合的に把握していくことができることである。最近のNPO研究では、市場セクターとの関係で、組織活動におけるサービス提供機能に焦点を当てたものが多く、その経済的役割を着目する論が見られる（金子他 1998, 山内 2001）。また、行政セクターとの関係から、NPOが新たな公共性を創出する役割を果たすというような、理念的な社会的・政治的役割を強調する傾向が見られる（渡辺 1997, 高橋 2001）。しかし、3つのセクターとの関連性を考慮した枠組みを用いることで、市民活動団体がもつ多様で、複合的な機能の重要性を実証的に示していくことができるようになると思われる。

3. 分析枠組みの構築

以上のように、ペストフの議論から第三セクターの特性を見てきた。このことを踏まえ、市民活動団体における社会構築学習を分析する枠組みをつくる作業に移ることにする。

3-1. 市民活動団体の分類枠組み

この社会構築学習を分析するために、まずはじめに、個々の市民活動団体を分類し、社会的に位置づけるための枠組みを構築する。これは、市民活動団体がどのような社会的位置づけで活動しているのが、社会的課題の解決に向けた社会づくりの仕方を方向づけると考えられるためである。このことは、当然のことそこで必要とされる社会づくりのための成員の学習をも規定していくことになるだろう。つまり、市民活動団体がどのような社会的位置づけにあるかが成員の社会構築学習を分析する上で重要になる。

それでは、本研究の対象である市民活動団体を分類し、社会的に位置づけていくための枠組みを論じていくことにする。本研究では、第三セクターを構成する社会サービス主体の1つである市民活動団体を、組織形態の公式性、非公式性に関わらず、「市民ひとりひとりの自発的な活動を基盤にした民間団体」と定義づけておきたい。

先に見てきたように、第三セクターを媒介セクターとして捉えるならば、市民活動団体も他の3つのセクターとの関連性があると見ることができよう。そこで、個々の市民活動団体の分類枠組みを構築する上で、行政、市場、コミュニティセクターの3つのセクターに対する指向性を軸にしていくことにする。

ペストフ(1998)は、この3つのセクターへの指向性を軸にしつつ、組織形態の観点から、公共と民間、営利と非営利、公式と非公式の3つの区分を用いて、第三セクターにおける社会サービス主体の位置づけを行っている(図1)。これらの3つの区分において、それぞれの社会サービス主体は異なる程度を表し、その主体がどのセクターと深く関係しているのかを把握することができる(図1)と論じている(Pestoff 1998:

55)。

この区分から、市民活動団体と、第三セクターにおける他の社会サービス主体、例えば社会福祉法人や医療法人、生活協同組合などとの関係から、市民活動団体が民間であり、非公式という特徴を持つコミュニティセクターと市場セクターとに隣接する領域に位置づくことと見ることができよう。しかし、この分類枠組みでは、個々の市民活動団体を位置づけていくことに限界がみられる。というのは、組織形態から見れば、個々の市民活動団体は、行政セクターとの関連性がほとんどないように見えるが、組織活動の観点から見れば、この行政セクターとの関連性が強い団体がある。例えば、組織活動を行うための資源調達を行政セクターの社会サービス主体である公共機関に依存している団体がある。また、組織活動の目標にロビー活動や施策提言を含んでいる団体であれば、行政セクターとの緊張関係が深まると言える。このように、組織形態からでは、市民活動団体と行政セクターとの関連性をとらえていくことができなくなる。

さらに、市民活動団体における社会構築学習を分析する上で、組織形態よりも組織活動に着目して分類していく方が有効だろう。社会サービス主体としての市民活動団体が特定の社会的課題を解決するために活動を行うのであれば、その課題解決に向けた団体の社会づくりの仕方は、団体の組織活動の指向性によって異なってくるだろう。つまり、市民活動団体における社会構築学習は組織活動に規定されると考えられる。

したがって、個々の市民活動団体を他の3つのセクターとの関連性を踏まえつつ分類し、位置づけるためには、組織活動の観点から区分する軸をつくる必要があるだろう。以下に、他の3つのセクターとの関連性を踏まえつつ、組織活動の観点から分類枠組みを構築していくことにする。

まず、市民活動団体の組織活動の指向性は、組織活動目標と他のセクターとの関連性から3つに分けることができよう(図2)。それらは、施政的指向、市場的指向、共同的指向と名

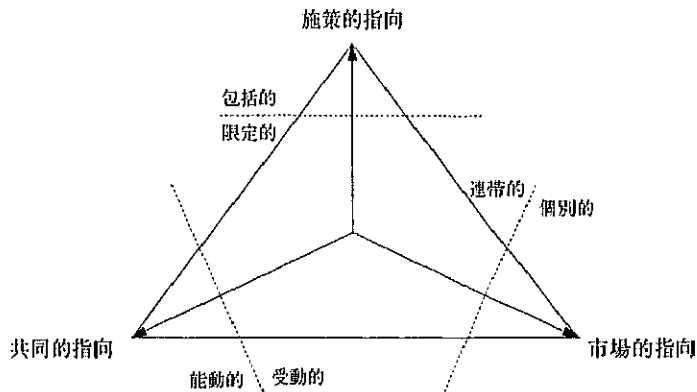


図2 市民活動団体の分類枠組み

付けたい。この3つの指向性は、それぞれ他の3つのセクターと緊張関係にある。政策的指向は、生活課題解決の手段(=社会サービス)を施策という方法で供給していくことを目指すものである。つまり、行政セクターとの関連性が強まる指向性である。政策的指向性が強まると、行政セクターとの間は緊張関係が高まると考えられる。

市場的指向は、生活課題解決の手段をサービスという方法で供給していくことを目指すものである。この指向性は、市場セクターとの密接な関連性を持つ。共同的指向は、生活課題解決を共同作業をとおして、互助的に行っていくことを目指すものである。そのため、この指向性は、コミュニティセクターとの関連性が強くなる。

さらに、この3つの指向性の程度を測る軸を設定していく必要があるだろう。ここでは、組織活動に関わる社会関係に焦点を当てた3つの指標の設定が有効だろう。市民活動団体が人的資源による社会サービスの供給を目的としていることから、成員の学習がカネやモノよりも、組織活動に関わる社会関係のあり方により規定されると考えられる。

まず、政策的指向性の指標として、生活課題の共有化の観点から包括的社会関係-限定的社会関係の軸を設定する。先に、社会サービスを複数の人々が抱える共通の生活課題に対する解決する手段として捉えることを論じた。政策的

指向では、より多くの人々が共通の生活課題を抱え、共有化していればいるほど、公益性の特性を持つ行政セクターの役割に接近していくことになる。それ故、生活課題の共有化が包括的であるか、限定的であるかが分類する軸になるだろう。

市場的指向では、社会資源の獲得の観点から個別的社会関係-連带的社会関係の軸が設定される。市場的指向性が強まると、企業に見られるように、個々のニーズに合わせたサービスを行い、そのための社会資源を必要に応じて個別に獲得していくようになるだろう。その反対に、政策的指向や共同的指向では、組織内外の人々と間に連帯し、信頼関係をつくることで社会資源を調達していると考えられる(越智 1986, 吉原 2000)。

共同的指向では、社会サービス受益者の位置づけの観点から能动的社会関係-受动的社会関係の軸が設定される。これは、市民活動団体が、組織活動において社会サービス受益者をどのように位置づけるかに関わる。共同的指向が強まるほど、コミュニティセクターにおける社会サービス供給特性と同様に、社会サービス供給者=受益者の関係がつかられ、受益者は能動的にその活動に関わることになる。それに対して、市場的指向や政策的指向が強まれば、供給者と受益者との役割が分化され、受益者は、その団体の組織活動においてサービスを受けるのみになる。

これらを、図に表すと図2のようになる。市民活動団体の領域を仮に三角形で表すことにする。この三角形の極は、それぞれ行政セクター、市場セクター、コミュニティセクターと一番密接に関連する部分である。そして、三角形の中心からそれぞれの極に向けた矢印は、その指向性を表すものである。さらに、点線の3つの区分は、それぞれの指向の程度を測るための指標となるものである。この包括的-限定的、個別的-連带的、能動的-受動的の3つの指標から、個々の市民活動団体がどのような指向性をもった活動局面にあるのかを捉えていくことができるだろう。

このように、市民活動団体を分類するための枠組みを論じてきた。個々の市民活動団体の中には、1つの指向性に特化される団体だけではなく、どれか2つの指向が混合した団体や、3つの指向を均等に合わせ持つ団体もあるだろう¹⁰。市民活動団体を類型化していくためには、今後実証的な研究が必要となるだろう。また、この枠組みを用いて指向性の組み合わせの変化をたどることで、個々の市民活動団体における組織活動の動的な側面を分析していくことも可能になるのではないだろうか。

3-2. 社会構築学習の分析枠組み

社会サービス主体としての市民活動団体における成員の社会構築学習過程を分析する枠組みを論じていくことにする。団体における社会構築の展開は、市民活動団体における成員が活動を通じて、社会づくりに必要とされる学習課題をどのように達成していくのかにかかっていると考えられる。また、社会構築学習では、ある特定の生活課題を解決するための社会づくりをどのような指向性で行っていくのかにより、そのための学習課題や資質要件が異なってくると考えられる。そして、その社会構築の指向性は、市民活動団体における組織活動がどの局面(phase)にあるのかと関係する。そこで、本稿では、先の分類枠組みを基にしつつ、社会構築学習に必要とされる学習課題と資質要件を分析枠組みとして設定していくことにする。

ところで、先に論じたように、市民活動団体の組織活動の指向性は、施策的指向、市場的指向、共同的指向の3つの指向以外に、それらの組み合わせにより、多様になる。しかし、基本となるのは、3つの指向性に基づいた3つの活動局面であると考えられる。そこで、この3つの活動局面において必要とされる社会構築のための学習課題と資質要件をモデル化していくことにする(図3と表1)。

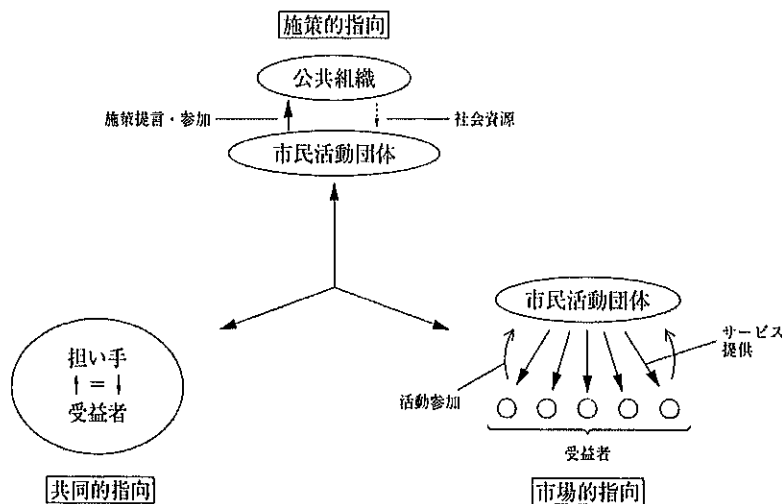


図3 3つの指向性にみられる市民活動団体の活動局面

表1 活動局面における社会構築のための学習課題

	学習課題		資質要件
	共通の生活課題の共有化	課題解決法の創出	
共同的解決局面	メンバー間における共有	共同的知の形成	メンバーシップの獲得
サービス提供局面	受益者との社会課題形成	課題解決法の試行	ファシリテーター能力
施策提言・参加局面	受益者、支援者との社会課題の形成	施策づくりへの参加	コーディネート能力

(1) 共同的解決局面

これは、市民活動団体が共同的指向に位置づけられるときにある活動局面である。共同的解決の活動局面では、成員のなかで共有されている生活課題を互助的に解決していくことを指向している。そして、そこに動員される社会的資源は、主に組織内部の人間関係から得られるものを活用していく。つまり、この局面では、組織内の成員同士の連帯的關係がどの程度築かれるかにより、その課題解決の達成度が異なってくると考えられる。

この活動局面における社会構築は、次の2つの学習課題を課すことになるだろう。1つは、メンバー間で団体が取りあげている生活課題を共有化していくことである。つまり、成員同士で生活課題が共有化されれば、その生活課題は個人的な課題から共通の社会的課題として位置づけられる契機になるだろう。もう1つは、共同的な知が形成されることである。これは、共通の生活課題解決の仕方に関する知（知識や技術、技法）をメンバーの中でどの程度共同して蓄積していくことができるかである。この共同的な知を形成することは、生活課題を解決していくときの新たな行動様式や価値観を創り出す契機になるだろう。個人の資質要件では、メンバーシップを獲得していくことができるかどうかという課題があげられる。つまり、個々の成員が能動的に組織活動に関わることである。

反対に、こうした学習課題が達成されないときは、次のような状態になるだろう。多くの成員がメンバーシップを獲得していかないとき、その団体は活動は何もせずにサービスを受けるだけというフリーライダーを増やし、それぞれが共通の社会的課題として生活課題を位置づけていくことが困難になるだろう。または、特定

のメンバー間のみ関係が強まり、仲間集団へと変わっていく可能性があるだろう。

(2) サービス提供局面

市場的指向する団体の活動局面は、サービス提供である。このサービス提供という活動局面では、生活課題を抱えている人々に対して、必要とする解決方法を提供していくことが中心となる。この局面における課題解決の達成度は、社会的資源を必要に応じて他のセクターから調達し、受益者のニーズに合った課題解決法を創出し、試行的に提供していくことが可能かどうかにかかっている。

このサービス提供の活動局面に必要とされる社会構築のための学習課題は次の2つである。1つは、受益者との間で生活課題を社会的課題として形成していくことである。受益者が持つ個別的な生活課題を取り込み、成員間だけではなく、受益者との間でも、共通の社会的課題として形成していくことができるかどうかということである。つまり、受益者を、能動的な参加者として取り込んでいくことが社会構築を促す契機になると思われる。もう1つは、社会的課題を解決するための方法を、受益者と共に試行していくことができるかどうかである。受益者との相互行為の中で、課題解決の上で創出された行動様式を新たな習慣として普及させていくことが社会構築の契機となるだろう。

この局面で、活動を通して身につけていくことが求められる資質は、ファシリテーター能力である。これは、受益者が抱える生活課題を引き出し、受益者と共に、その課題の解決に取り組む能力である。

反対に、こうした学習課題が達成されない場合、市民活動団体があつ連帯的な関係を個別的な関係に変えていくことになるだろう。そして、

仮に、それまでその団体が共通の社会的課題をもっていたとしても、成員間や受益者との課題の共有が行われなければ、個々の受益者にとっての私的な生活課題へと還元されていく危険性がある。さらに、受益者を消費者として位置づけ、団体は課題解決の専門家集団としてのみ機能するようになる可能性もある。つまり、市民活動団体は企業化し、市場セクターへと取り込まれていくことになるだろう。

(3) 施策提言・参加局面

政策的指向の活動局面は、施策提言・参加である。ここでの組織活動は、施策を提言し、かつ行政機関と協働でデザインしていくことが中心となる。施策提言・参加という社会づくりを達成するためには、社会資源を調達する上で、他のセクターの社会サービス主体を含め、さまざまな行為者と広く、連帯的な社会関係を取り結ぶことが重要になる。

それ故、この局面における社会構築のための学習課題は、成員、受益者、団体の支援者や協力者などの人々と共通する社会的課題を形成していくことである。もう1つは、様々な立場にある人々の意見を取り込みながら、施策づくりをしていくことである。特に、そうしたサービスを活用していく立場にある人々の意見を多く取り入れたプログラムをデザインしていくことが課題となるだろう。さらに、この局面では、施策提言対象である行政機関との協働が重要になるだろう。このように、施策的に社会的課題を解決することは、新たな仕組みを創出していくことになる。新たに仕組みを創出していく指向性が芽生えるかどうか、社会構築へと展開していく1つの契機であると言える。

個人の資質要件では、コーディネーション能力を獲得していくことが課題となるだろう。この能力は、活動を通して、様々な立場にある人々との間を取り結び、調整していく能力のことである。

ある特定の生活課題を社会的課題として様々な行為者と共有し、その上で施策づくりがなされなければ、他の行為者から、私利私欲を反映した利益集団としてその団体は見られ、信頼性

を失うだろう。また、行政機関の方針と受益者の意見とをつなぐための調整に失敗すると、行政セクターに取り込まれ、公共機関の請負的な位置に置かれ、市民活動団体としての独自性を喪失する危険性が出てくる。

以上のように、各活動局面ごとに、社会構築のための学習課題をモデル化してきた。このモデル化を用いて、個々の市民活動団体における現在の活動局面と、そこで行われている学習を分析することができるだろう。

4. 今後の課題

このように、市民活動団体における成員の社会構築学習を分析するための枠組みを構築してきた。まず、行政、市場、コミュニティの3つのセクターへの指向性を軸に、市民活動団体の組織活動における社会的立場づけを測る分類枠組みを構築した。この分類枠組みを基に、共同的解決局面、サービス提供局面、施策提言・参加局面の3つの局面に必要とされる社会構築のための学習課題と資質要件をモデル化した。

今後の課題として、この分析枠組みを用いて、ある特定の生活課題について活動している市民活動団体を取りあげ、組織活動を通じての社会構築に向けた成員の学習を実証的に分析することがあげられる⁴⁾。実証的に研究していくにあたっての具体的な課題としては次の3つが挙げられる。まず1つは、市民活動団体の分類枠組みを用いて、特定の分野における市民活動団体の組織活動の局面を類型化し、社会構築のための学習課題の理念型を精緻化していくことである。市民活動団体が第三セクターに位置し、媒介セクターとしての特性を持つため、3つの活動局面以外に、複合的な局面を持つと考えられる。そのため、複合的な活動局面における学習課題を抽出していく必要があるだろう。もう1つは、市民活動団体の社会構築学習の分析枠組みを用いて、団体の学習過程を分析していくことである。特定の分野における市民活動団体では、社会構築に向けた成員の学習が、どのような過程で行われているかを分析し、社会構築学習を促す契機と阻害する要因を明らかにし

ていくことである。3つ目は、これらの分析を踏まえ、市民活動団体が果たす社会的役割を明らかにすることである。

注

- (1) 個々の市民活動団体をこの枠組みに位置づける時、その組み合わせから、理念的には7つに分けることができるだろう。具体的に言えば、それぞれの極に特化した3つのタイプ、共同的指向と市場的指向の混合タイプ、共同的指向と施策的指向を混合タイプ、施策的指向と市場的指向の混合タイプ、3つの指向を均等に持ち合わせた複合タイプの7つである。
- (2) 例えば、子育て支援分野で活動している市民活動団体をあげることができる。現在、都市化された地域では、子育て支援の団体が子育てに対する社会サービスの供給の重要な担い手になっている。子育てに関する問題は、私的な生活課題として各家庭に任されるところが大きい状況があると思われる。そうした中で、子育て支援の市民活動団体は、単にサービスを供給するだけでなく、子育てに関する問題を社会的課題として捉え、解決していく可能性を持った主体であると考えられる(佐藤 1998, 増山 2001)。また、子育て支援団体の活動が地域の社会づくりにつながる可能性があると思われる(白神 2001)。

引用・参考文献

- ・ 越智昇 (1986) 「都市における自発的市民活動」 日本社会学会編『社会学評論』第37巻第3号 272-292頁
- ・ Pestoff, V. A. (1998) *Beyond the Market and State: Social enterprises and civil democracy in a welfare society*, Ashgate Pub. 藤田暁男, 川口清史, 石塚秀夫・北島健一・的場信樹『福祉社会と市民民主主義—協同組合と社会的企業の役割—』, 日本経済評論社, 2000
- ・ 佐藤一子 (1998) 『生涯学習と社会参加』 東京大学出版会
- ・ 白神利恵 (2001) 「『子育てネットワーク』から『地域コミュニティ』へ—都市化によるコミュニティ枠組みの変遷と『子育て』を契機とした新しい連帯の創造—」 『人間関係論集』大阪女子大学人文社会学部人間関係学科 113-131頁
- ・ 白石義孝 (1999) 「学習による社会参加支援の可能性」 『日本生涯教育学会論集』20号 79-86頁
- ・ 高橋満 (2001) 「NPOをめぐる公共性論」, 佐藤一子編著『NPOと参画型社会の学び—21世紀の社会教育—』エイデル研究所 126-138頁
- ・ 田中雅文・樋口健 (1999) 「生涯学習を支援する『NPO』の生態」 『日本生涯教育学会論集』20号, 87-98頁
- ・ 山岡義典 (1997) 「NPOの意義と現状」 山岡義典編著『NPO基礎講座』ぎょうせい 2-41頁
- ・ 山内直人 (2001) 「NPO研究の回顧と展望」, 日本NPO学会編集委員会編『NPO研究2001』日本評論社 1-14頁
- ・ 吉原直樹 (2000) 「地域住民組織における共同性と公共性」 日本社会学会編『社会学評論』第50巻第4号 572-585頁
- ・ 渡辺恵 (1998) 「社会問題解決手段としてのボランティア・NPOの意義と位置づけ—ボランティア・NPO論の最近の動向をもとに—」 『寛容社会における人間像の構築』筑波大学人間系学系寛容社会プロジェクト研究委員会 87-97頁
- ・ 電通総研 (1996) 『NPOとは何か』日本経済新聞社
- ・ 長谷川公一 (2000) 「共同性と公共性の現代的位相」 日本社会学会編『社会学評論』第50巻第4号 436-450頁
- ・ 早瀬昇 (1997) 「NPOとボランティア」 山岡義典編著『NPO基礎講座』ぎょうせい 44-74頁
- ・ 金子郁容・松岡正剛・下河辺敦 (1998) 『ボランティア—経済の誕生』実業之日本社
- ・ 仁平典宏 (2001) 「〈ボランティア・アソシエーション〉概念の成立地平—「非—官僚制」という射程—」 第53会日本教育社会学会大会発表資料

Framework of Analysis for Learning Social Construction In Volunteer Organizations

Megumi WATANABE

Recently, volunteer organizations take a more important role to supply social services and these are expected to create an alternative publicity. It is said that the alternative publicity are being created through members learning to construct social institutions in their quest to solving social problems. Therefore, this paper aims to establish a framework to analyze member-learning processes in the construction of social institutions.

First, I defined three concepts — “social service”, “sector”, and “third sector” that are useful in making a framework. The third sector is related to and combined with the private sector, the government sector, and the community sector in supplying social services. Volunteer organizations are placed in the third sector. Then, I constructed a framework to classify each volunteer organization from three directional standpoints of organizational activity. These three directions are private oriented, government oriented and community oriented. Finally, I created a framework to analyze member-learning processes based on three phases of organizational activity in volunteer organizations. The three phases — a community solutions phase, a providing services phase, and a designing policy phase — consist of ways of sharing social problems and making solution. I developed ideal types of learning subjects in order to construct social institutions needed in each phase.